



2023年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年6月2日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 2022年6月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の業績(2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	945	0.9	76	11.4	87	15.5	60	16.6
2022年1月期第1四半期	937	1.3	86	1.4	103	12.5	72	11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	10.56	10.54
2022年1月期第1四半期	12.70	12.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	11,113	10,259	92.2	1,784.81
2022年1月期	11,004	10,286	93.4	1,789.50

(参考)自己資本 2023年1月期第1四半期 10,250百万円 2022年1月期 10,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		16.00		16.00	32.00
2023年1月期					
2023年1月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,930	5.3	105	24.5	118	2.3	82	1.2	14.31
通期	3,900	4.8	232	1.5	254	7.2	176	7.5	30.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	6,669,000 株	2022年1月期	6,669,000 株
期末自己株式数	2023年1月期1Q	925,730 株	2022年1月期	925,730 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	5,743,270 株	2022年1月期1Q	5,721,070 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費の持ち直しに足踏みがみられましたが、企業における設備投資や生産活動に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、鉄道車両用各種スイッチが減少しましたが、コネクタ端子台や試験用端子が増加したことから、売上高は945百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を上回りましたが、製造原価における材料費の上昇により、営業利益は76百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は87百万円（前年同期比15.5%減）、四半期純利益は60百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

鉄道車両用各種スイッチが減少したことから、売上高は240百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(接続機器)

コネクタ端子台や試験用端子が増加したことから、売上高は440百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(表示灯・表示器)

LED式表示灯が減少しましたが、集合表示灯が増加したことから、売上高は125百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(電子応用機器)

アナンシェータリレーが減少しましたが、I/Oターミナルやテレフォンリレーが増加したことから、売上高は131百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(仕入販売)

太陽光発電向け設備及び変電所向けの部品販売により、売上高は7百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

(その他)

電気制御機器以外の売上高は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比108百万円増加し、11,113百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加66百万円、製品の増加27百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比135百万円増加し、853百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加42百万円、賞与引当金の増加40百万円及び退職給付引当金の増加23百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比26百万円減少し、10,259百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少31百万円及びその他有価証券評価差額金の増加4百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年3月10日付「2022年1月期 決算短信（非連結）」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,192	4,532,548
受取手形及び売掛金	1,197,161	1,263,778
電子記録債権	311,988	331,993
製品	163,762	190,925
仕掛品	397,250	421,242
原材料	498,818	509,269
その他	39,880	41,070
流動資産合計	7,161,055	7,290,828
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,615,507	1,589,046
土地	1,347,627	1,347,627
その他(純額)	244,574	229,085
有形固定資産合計	3,207,709	3,165,759
無形固定資産	9,510	8,494
投資その他の資産		
投資有価証券	577,579	581,305
その他	48,336	66,794
投資その他の資産合計	625,915	648,100
固定資産合計	3,843,136	3,822,353
資産合計	11,004,191	11,113,182

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,762	181,173
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	54,359	44,833
賞与引当金	58,533	98,916
製品保証引当金	114,019	103,433
その他	117,489	166,371
流動負債合計	603,164	714,727
固定負債		
退職給付引当金	100,732	123,748
その他	13,553	14,886
固定負債合計	114,285	138,635
負債合計	717,449	853,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,712,365	1,712,365
利益剰余金	8,286,226	8,254,973
自己株式	△1,027,968	△1,027,968
株主資本合計	10,057,873	10,026,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,680	224,010
評価・換算差額等合計	219,680	224,010
新株予約権	9,187	9,187
純資産合計	10,286,741	10,259,819
負債純資産合計	11,004,191	11,113,182

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	937,549	945,587
売上原価	600,381	619,586
売上総利益	337,168	326,001
販売費及び一般管理費	250,340	249,068
営業利益	86,828	76,933
営業外収益		
受取利息	188	73
助成金収入	15,370	5,217
為替差益	684	3,799
その他	955	1,845
営業外収益合計	17,199	10,935
営業外費用		
支払利息	269	238
営業外費用合計	269	238
経常利益	103,758	87,630
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	103,758	87,630
法人税等	31,078	26,990
四半期純利益	72,680	60,639

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類ごとに記載しております。

[生産実績]

当第1四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	218,089	79.9
接続機器 (千円)	533,445	134.3
表示灯・表示器 (千円)	120,599	76.0
電子応用機器 (千円)	113,964	102.2
合計 (千円)	986,100	104.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第1四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	274,858	118.3	352,339	163.0
接続機器	479,326	114.2	403,728	216.9
表示灯・表示器	130,827	97.1	181,052	154.7
電子応用機器	250,340	130.4	478,902	261.2
仕入販売	37,261	163.8	47,227	30.4
その他	5	0.6	—	—
合計	1,172,621	116.9	1,463,250	169.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第1四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	240,248	83.9
接続機器 (千円)	440,792	114.5
表示灯・表示器 (千円)	125,267	101.3
電子応用機器 (千円)	131,686	103.1
仕入販売 (千円)	7,586	51.9
その他 (千円)	5	1.4
合計 (千円)	945,587	100.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第1四半期累計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	865,692	99.5
海外販売 (千円)	79,895	119.1
合計 (千円)	945,587	100.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。
 4. 当第1四半期累計期間の海外販売の割合は、次のとおりであります。

なお、海外販売実績は、総販売実績の8.4%となっております。

販路	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	59,548	74.5
中東	11,191	14.0
その他	9,155	11.5
合計	79,895	100.0

以 上